

平成25年12月期 第1四半期決算短信 [米国会計基準採用] (連結)

平成25年5月9日

上場会社名 メディシノバ・インク

上場取引所 大証JASDAQ

コード番号 4875

URL <http://www.medicinova.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO

氏名 岩城 裕一

問合せ先責任者 役職名 東京事務所代表副社長

氏名 岡島 正恒

(TEL : (03) 3519-5010)

四半期報告書提出予定日 平成25年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 25年12月期第1四半期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%
25年12月期第1四半期	3,257	△98.3	△2,417,294	—	△2,420,259	—	△2,419,014	—
24年12月期第1四半期	191,174	—	△3,873,259	—	△3,867,223	—	△3,867,223	—

(注) 四半期包括利益 25年12月期第1四半期 △2,425,927米ドル (-%) 24年12月期第1四半期 △3,874,011米ドル (-%)

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	米ドル	米ドル
25年12月期第1四半期	△0.14	—
24年12月期第1四半期	△0.24	—

(注) ①1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益はASC Topic260「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

②潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	米ドル	米ドル	米ドル	%
25年12月期第1四半期	18,845,713	14,247,400	14,247,400	75.6
24年12月期	19,568,041	14,879,992	14,879,992	76.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
24年12月期	—	—	—	0.00	0.00
25年12月期	—	—	—	0.00	0.00
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期 純利益		当社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益	
	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%
第2四半期(累計)	3,257	—	△5,147,000	—	△5,149,000	—	△5,149,000	—	△0.26	—
通期	650,000	—	△9,921,000	—	△9,921,000	—	△9,921,000	—	△0.50	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「サマリー情報（その他）に関する情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年12月期1Q	18,260,569株	24年12月期	17,407,311株
25年12月期1Q	一株	24年12月期	4,186株
25年12月期1Q	17,691,266株	24年12月期1Q	16,088,015株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・当社は金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けていません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・1株当たり当社株主に帰属する(予想)当期純利益算定の根拠となる株式数は、20,000,000株を使用しております。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
3. 四半期連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の違い	8
4. 四半期連結財務諸表(日本円換算)	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10

※ 当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成25年3月31日に終了した3ヶ月間（以下、当四半期と表記）と平成24年3月31日に終了した3ヶ月間（以下、前年同期と表記）の比較

営業収益

当四半期の営業収益は3千米ドルとなり、前年同期の約191千米ドルから188千米ドル減少しました。この減少はキッセイ薬品との研究開発契約に基づき当社が実施した開発活動に関わり計上していた収益が、2012年度中にCOPDフェーズ1b/2a臨床試験（MN-221 CL-012）が完了したことによるものです。

研究開発費

当四半期の研究開発費は0.7百万米ドルとなり、前年同期の1.9百万米ドルから1.2百万米ドル減少しました。この減少は主にMN-221の開発費用について、2012年中にCL-007及びCL-012の臨床試験が完了したことを主たる要因とする1.0百万米ドルの減少と、株式報酬費用に関連した0.2百万米ドルを含む従業員の人件費の減少によるものです。

一般管理費

当四半期の一般管理費は1.7百万米ドルとなり、前年同期の2.2百万米ドルから0.5百万米ドル減少しました。この一般管理費の減少は、主に株式報酬費用に関連した0.5百万米ドルを含む従業員の人件費の減少によるものです。

その他の費用

前年同期において5千米ドルのその他の費用を計上したのに対し、当四半期においては、4千米ドルのその他の費用を計上しました。前年同期及び当四半期のその他費用は持分の割合に応じて分担する持分法によって会計処理されたJV投資損失及び外貨建請求書に関わる為替差損益（純額）によるものです。

その他の収益

前年同期において約11千米ドルのその他の収益を計上したのに対し、当四半期においては、約1千米ドルのその他の収益を計上しました。かかる減少は、現金同等物の減少による受取利息の減少によるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社は2013年3月31日に終了する3か月間で2.4百万米ドルの、2012年12月31日終了事業年度において11.0百万米ドルの、当期純損失を計上しました。2013年3月31日現在、創業以来の当社の累積欠損の額は298.7百万米ドルで、これには非現金株式報酬費用50.6百万米ドルが含まれています。当社は営業活動資金を調達するため、2013年3月31日に終了する3か月間及び2012年12月31日終了事業年度において、それぞれ2.6百万米ドル及び11.9百万米ドルの現金純額を利用しました。今日まで、当社の営業損失は主に、自己株式の買戻しを控除し、当社株式の私募、当社普通株式の公募、長期の借入、提携先との開発契約及び創業者のワラントの行使により賄われてきました。2013年3月31日現在、当社の現金及び現金同等物は3.0百万米ドル、運転資金は2.8百万米ドルですが、これはおおよそ2013年9月30日までの事業活動を賄うのに十分なものです。これらの諸要素は当社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる可能性があります。

2011年10月、当社とキッセイ薬品との間の新株引受契約に基づき、キッセイ薬品は、(i) 1株当たり額面価格0.001米ドルの普通株式800,000株を1株当たり2.50米ドルで、また、(ii) 1株当たり額面価格0.01米ドルのシリーズB優先株式220,000株を1株当たり25.00米ドルで、引き受けました。当社は、この新株引受契約に関連し、総額約7.5百万米ドルの手取金を受領しました。

2011年10月、当社は、2.5百万米ドルの手取金を受領した見返りに、キッセイ薬品との間でMN-221に関連して2つの異なる試験を実施する契約を締結いたしました。当社は、これらの試験の実施に関連して生じる一切の費用を負担します。貸借対照表において、キッセイ薬品から受領した金額は、これまで収益計上された金額を除き、繰延収益として計上されており、試験の実施に応じて収益として認識していく予定です。2013年及び2012年3月31日に終了する3か月間に収益として計上された金額はそれぞれ約3千米ドル及び約191千米ドルでした。

2012年8月20日に当社はAspire Capital Fund, LLC (Aspire) と新株購入契約を締結いたしました。これにより契約の発効によってAspireが購入した普通株式1百万米ドルを含め、契約期間の2年間にわたり20百万米ドルを上限に当社は当社の普通株式をAspireに売却し、Aspireはこれを購入する義務を負います。当社普通株式のAspireに対する定期的な売却は一定の制限に従います。1株当たり売却価格は取引日当日または近隣の日に於ける株価終値に基づきます。当社の調達額はAspireに対する普通株式売却の頻度と株式数及び各取引の1株当たり購入価格によります。契約の発効によってAspireに発行された363,636株を含め、本購入契約により発行される当社の普通株式は約3,231,096株が上限となります。当社は契約期間中のいかなる営業日においても、Aspireに対して、50,000株を上限として1営業日当たり最大500,000米ドルまで購入を指示することが出来ます。購入価格は、(1) 売却日における当社普通株式の最も安い売却価格か、(2) 購入日に先立つ12営業日の終値のうち安い順に3日間の終値の平均価格の、いずれか低い方の価格になります。更に当社は契約期間中のいかなる営業日においても、Aspireに対して、翌営業日の当社普通株式の出来高の15% (双方の合意により30%まで引き上げ可能) を超えない範囲で出来高加重平均価格 (VWAP) 購入を指示することが出来ます。この場合の購入価格は、売却日における終値か、翌営業日の出来高加重平均価格の95%か、いずれか低い方の価格になり、当社は最低価格を決定することが出来るほか一定の例外があります。当社は契約締結に当たりまずは当社普通株式363,636株をAspireに対して発行しました。2013年3月31日現在、当社は合計1,656,060株の普通株式を、1株当たり1.60米ドルから2.07米ドルで売却し、3.0百万米ドルの資金を調達しました。

本購入契約ではAspireに、本契約に規定された当社側の債務不履行の場合など一定の解除権を認めています。その場合、当社は当社普通株式の購入を求めることはできず、Aspireは購入の義務を負いません。また、当社株式の取引の終値が1.00米ドル未満の日には、当社またはAspireは本契約に基づく当社株式の売買を行うことができません。本購入契約の条項により当社はAspireに対して20百万米ドル (現在までに売却された3.0百万米ドルを含む) を超えない範囲で2013年3月31日現在約1.2百万株まで追加で購入するよう求めることができます。この際当社は登録書類フォームS-3のもと、1営業日あたりの最大購入額の範囲で、適宜に株式を売却することができます。2012年8月21日から報告書提出日までの間に本購入契約によって当社が調達した資金は4.3百万米ドルであり、これには2013年3月31日以降に普通株式497,612株を売却したことにより調達した資金1.4百万米ドルが含まれます。当社は当該契約に基づきさらに株式を売却していく予定です。

2013年4月17日に当社はMacquarie Capital (USA) Inc. (MCUSA) とAt-The-Market (ATM) 新株購入契約を締結いたしました。これにより当社は適時にMCUSA経由で或いはMCUSA自体に6百万米ドルを上限として当社の普通株式を売却することができます。双方の合意がない限り、1日当たりの発行株式数の上限は、50,000米ドル又はブルームバーグにより報告される発行通知に先立つ5日間または3か月間の一日あたり平均出来高の10%のいずれか低い方を超えない株式数となっています。また1株当たり発行価格は、1.19米ドル又は直近の取引日のNasdaqグローバル市場における終値のうちいずれか高い方以上の価格とします。MCUSAは当社の普通株式の売却にあたり、慣習的な取引実務と適用される法律、ルール及び規則に則って、経済合理性のある努力を行うとともに、法律によりATMと認められる限りのあらゆる方法を用いて売却を行うこととなります。契約のもとMCUSAにより売却される普通株式の売却総額の8%を当社にMCUSAに手数料として支払います。この契約によるMCUSAの株式購入義務はなく、MCUSAが売却に成功する保証もありません。当社が受け取る純額は、MCUSAに売却される株式数と取引毎の発行価格によります。この契約は5営業日前までに書面で通知すれば、当事者いずれか片方の意思だけで破棄することができます。

2013年4月17日から報告書提出日までの間に本契約によって当社が普通株式895,000株を売却したことにより調達した資金は2.8百万米ド

ルです。

当社はその他の資金調達の間機も探っていきますが、然るべき期間内に十分な資金を調達できる保証はありません。もし当社が追加の資金調達ができないような場合、一つまたは複数のプログラムを売却するか営業を中止する可能性があります。

当社の将来的な必要資本額は、下記を含む多くの要素に左右されます。

- ・ 将来の臨床試験及びその他の研究開発の経過及び費用
- ・ 当社の製品開発プログラムの範囲、優先順位及び数量
- ・ 臨床試験、薬事承認又は商取引上の事由に関し目標を達成した場合、マイルストーンを支払わなければならないという、ライセンス契約上の当社の義務
- ・ ライセンス付与その他の協定等を含む戦略的提携を確立・維持し、さらなる製品候補を取得する当社の能力
- ・ 薬事承認の取得のタイミング及び費用
- ・ 当社の製品候補の臨床試験用生産又は商業生産に要する製造準備を確保するための費用
- ・ 当社の経営陣、人員、システム及び設備を拡充するために必要な費用
- ・ 訴訟に関する費用
- ・ 当社が取得する可能性のある事業の運営又は縮小に関する費用
- ・ 特許権その他の知的財産権の出願、侵害の告発、行使及び防御に関する費用
- ・ 当社の製品の販売について薬事承認を取得した場合に、営業及びマーケティング能力並びに商品化活動の構築又はそれらに係る契約に要する費用

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社の立てたある前提に基づくものであり、これら前提は経営陣の経験や過去の傾向、現況、期待される将来の進展、及びその時の状況下において適切と判断する他の要因に対する経営陣の認識に基づくものであります。このような予想は多くの前提、リスク、不確定要素の影響を受けますが、これらの多くは当社のコントロールが及ばないものであり、実際の当社の業績は上記の予想と大きく異なる事があります。これらリスクにつきまして、米国証券取引委員会（SEC）提出のメディシノバ・インクにかかる文書に詳述されているリスクファクターが含まれています。リスクファクターの詳細に関しましては、平成25年5月8日（米国時間）にSECに提出されておりますForm10-Qをご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税並びに繰延税金資産・負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成25年3月31日)	前連結会計年度 (平成24年12月31日)
	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
(資産)		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,029,064	4,010,530
前払費用及びその他の流動資産	683,582	411,592
流動資産合計	3,712,646	4,422,122
のれん	9,600,241	9,600,241
仕掛研究開発費 (IPR&D)	4,800,000	4,800,000
JV投資	662,920	667,204
有形固定資産 (純額)	69,906	78,474
資産合計	18,845,713	19,568,041
(負債及び株主資本)		
流動負債		
支払債務	269,858	491,853
未払費用	431,959	314,652
未払給与及び関連費用	246,333	228,124
短期繰延収益	—	3,163
流動負債合計	948,150	1,037,792
繰延税金負債	1,956,000	1,956,000
長期繰延収益	1,694,163	1,694,257
負債合計	4,598,313	4,688,049
株主資本		
優先株式 額面0.01米ドル	2,200	2,200
(授権株式数)	(3,000,000株)	(3,000,000株)
(発行済株式数)	(220,000株)	(220,000株)
普通株式 額面0.001米ドル	18,261	17,407
(授権株式数)	(100,000,000株)	(100,000,000株)
(自己株式控除前発行済株式数)	(18,260,569株)	(17,407,311株)
(自己株式控除後発行済株式数)	(18,260,569株)	(17,403,125株)
払込剰余金	314,079,009	312,293,225
その他の包括損失累計額	△74,870	△67,957
自己株式 取得原価	△1,124,389	△1,131,086
(株式数)	(一株)	(4,186株)
開発段階での累積欠損	△298,652,811	△296,233,797
株主資本合計	14,247,400	14,879,992
負債及び株主資本合計	18,845,713	19,568,041

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
営業収益	3,257	191,174
営業費用		
研究開発費	695,972	1,878,461
一般管理費	1,724,579	2,185,972
営業費用合計	2,420,551	4,064,433
営業損失	△2,417,294	△3,873,259
その他の費用	△4,433	△4,966
その他の収益	1,468	11,002
税引前四半期純損失	△2,420,259	△3,867,223
法人所得税	1,245	-
四半期純損失	△2,419,014	△3,867,223
普通株主に帰属する四半期純損失	△2,419,014	△3,867,223
基本及び希薄化後一株当たり四半期純損失	△0.14	△0.24
基本及び希薄化後一株当たり四半期純損失の計算に使用した株式数	17,691,266	16,088,015
普通株主に帰属する四半期純損失	△2,419,014	△3,867,223
その他の包括損失 (税引後)		
為替換算調整勘定	△6,913	△6,788
包括損失	△2,425,927	△3,874,011

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の違い

当該四半期連結財務情報は米国において一般に公正妥当と認められる期中財務情報の為の会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されています。従って同連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）に準拠して作成された連結財務諸表と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。米国会計基準と日本会計基準の主な相違点は以下のとおりであります。

研究開発活動のために支払った前渡金の会計処理

米国においては、ASC 730（旧 EITF第07-3号「将来の研究開発活動に係る払戻不能の商品購入代金及びサービス対価の前渡金に関する会計処理」）により、将来の研究開発活動のために利用又は提供される商品又はサービスに対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の引渡期間又は関連サービスの提供期間にわたって償却します。日本においては、そのような会計処理は求められていません。

金融資産及び金融負債の評価

米国においては、ASC 825（旧 SFAS第159号「金融資産及び金融負債の公正価値オプション」）により、公正価値にて測定することが特に要求されていない特定の金融資産及び金融負債につき、公正価値による測定を任意に選択することを企業に認めています。当社は当該基準書を平成20年1月1日より適用しました。日本においては、このような評価技法による評価は求められていません。

公正価値評価

米国においては、平成18年9月に公正価値を定義し、公正価値の測定に係る枠組みを確立する事及び公正価値測定に関する開示範囲を拡大する事を目的として、ASC 820（旧 SFAS 第157号「公正価値評価」）が公表されております。当該基準書は平成19年11月15日以降に開始する連結会計年度及び期中会計期間より適用となり、当社は平成20年12月期より、全ての金融資産及び金融負債に対し同基準を適用しました。この公正価値の統一的な定義や算定方法の基準の採用に伴い、当社はこの基準に規定された公正価値の評価技法に基づき当社の保有するARS証券の評価を行った結果、平成20年12月期より評価損益を計上しております。非定期的に公正価値にて測定される非金融資産及び非金融負債に関しては、平成20年11月15日以降に開始する会計年度より適用となりました。日本においては、このような評価技法による評価は求められていません。

平成21年4月に、期中における金融商品の公正価値に係る財務情報の開示を規定する目的で、ASC 825.10.65.1（旧 FSP第107-1号、及びAPB第28-1号「金融商品の公正価値の期中開示」）が公表されました。さらに、資産或いは負債の取引量及び活動水準が大幅に減少した場合の金融商品の公正価値の測定基準を補足する目的で、ASC 820.10.65.4（旧 FSP第157-4号「資産或いは負債の取引量及び市場活動の水準が大幅に減少した場合の公正価値の判定方法及び正常でない取引の識別方法」）が公表されました。ASC 320（旧 FSP第115-2号及び第124-2号「一時的でない価値の下落の認識及び表示方法」）は、証券の評価損の表示方法の補足的なガイダンスとして公表されました。当社はこれらの基準書を前期より適用しました。日本においては、このような公正価値の測定、計上、及び開示は求められていません。

後発事象に係る開示

平成21年5月にFASBIは、年度末後から財務諸表が発行されるまで、又は発行が可能になるまでの期間に発生した事象の会計処理及び開示方法を規定する目的でASC 855.10（旧 SFAS第165号「後発事象」）を公表しました。当基準において後発事象の評価対象となる期間（財務諸表発行日又は発行が可能になる日を終了日とする何れかの期間）及びその期間の選定根拠の開示が義務付けられました。当社は当該基準書を前期より適用しました。日本においては、このような開示は求められていません。

4. 四半期連結財務諸表 (日本円換算)

三菱東京UFJ銀行が発表した平成25年4月30日現在の対顧客電信直物相場から算出した仲値97.92円にて円換算した四半期連結財務諸表は次の通りです。なお、表示科目は四半期連結財務諸表規則に準じて米国基準による科目から一部変更して表示しております。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成25年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	392,711	296,605
その他	40,303	66,936
流動資産合計	433,014	363,542
固定資産		
有形固定資産 (純額)	7,684	6,845
無形固定資産	1,410,071	1,410,071
JV投資	65,332	64,913
固定資産合計	1,483,088	1,481,829
資産合計	1,916,102	1,845,372
負債の部		
流動負債		
未払金	48,162	26,424
未払費用	30,810	42,297
未払給与等	22,337	24,120
短期繰延収益	309	-
流動負債合計	101,620	92,842
固定負債		
繰延税金負債	191,531	191,531
長期繰延収益	165,901	165,892
固定負債合計	357,433	357,423
負債合計	459,053	450,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,919	2,003
資本剰余金	30,579,752	30,754,616
開発段階での累積欠損	△29,007,213	△29,244,083
自己株式	△110,755	△110,100
株主資本合計	1,463,703	1,402,436
その他の包括損失累計額		
その他の包括損失累計額合計	△6,654	△7,331
純資産合計	1,457,048	1,395,105
負債純資産合計	1,916,102	1,845,372

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
営業収益	18,719	318
営業費用		
研究開発費	183,938	68,149
一般管理費	214,050	168,870
営業費用合計	397,989	237,020
営業損失	379,269	236,701
営業外収益		
その他	1,077	143
営業外収益合計	1,077	143
営業外費用		
その他	486	434
営業外費用合計	486	434
税金等調整前四半期純損失	378,678	236,991
法人税等合計	-	△121
普通株主に帰属する四半期純損失	378,678	236,869
その他の包括損失(税引後)		
為替換算調整勘定	664	676
その他の包括損失合計	664	676
四半期包括損失	379,343	237,546